



2025 年 8 月 20 日

外需主導で高成長を続けるベトナム経済の課題と今後の展望

- ベトナム経済は、1986 年のドイモイ政策以降、輸出主導型モデルによって急成長してきた。
- ベトナムの外需主導の経済成長は、米国への輸出依存の高さ、現地調達率の低さ、低付加価値分野への偏重といった課題を抱えている。
- 2025 年の米トランプ政権による対ベトナムの高関税の発表と、後の新たな米越貿易枠組みの合意により、ベトナム経済は大きな転換点を迎えている。
- 今後、ベトナム経済の持続的な成長には、輸出先の多角化や、現地調達率の向上、産業の高度化、内需の拡大が不可欠である。
- 日本企業によるベトナムでの事業展開も、リスク分散の取り組みや、現地化、技術移転、現地市場への適応を強化し、中長期的視点で事業展開を再構築する必要がある。

1. はじめに

ベトナムは近年、アジアの新興経済国として著しい成長を遂げている。1986 年のドイモイ（刷新）政策以降、市場経済化と海外開放政策を進め、グローバルなサプライチェーンの中で製造・輸出拠点としての地位を確立した。特に 2010 年代以降は、外需に牽引された成長が顕著であり、海外投資や多国籍企業の進出が加速している。しかし、2025 年に入り米国の対ベトナム通商政策が大きく転換し、ベトナム経済の持続的成長に新たな課題が浮上した。本稿では、ベトナム経済の高成長の構造とリスク、米国との貿易摩擦の影響、今後の展望、そして現地日本企業の対応について考察する。

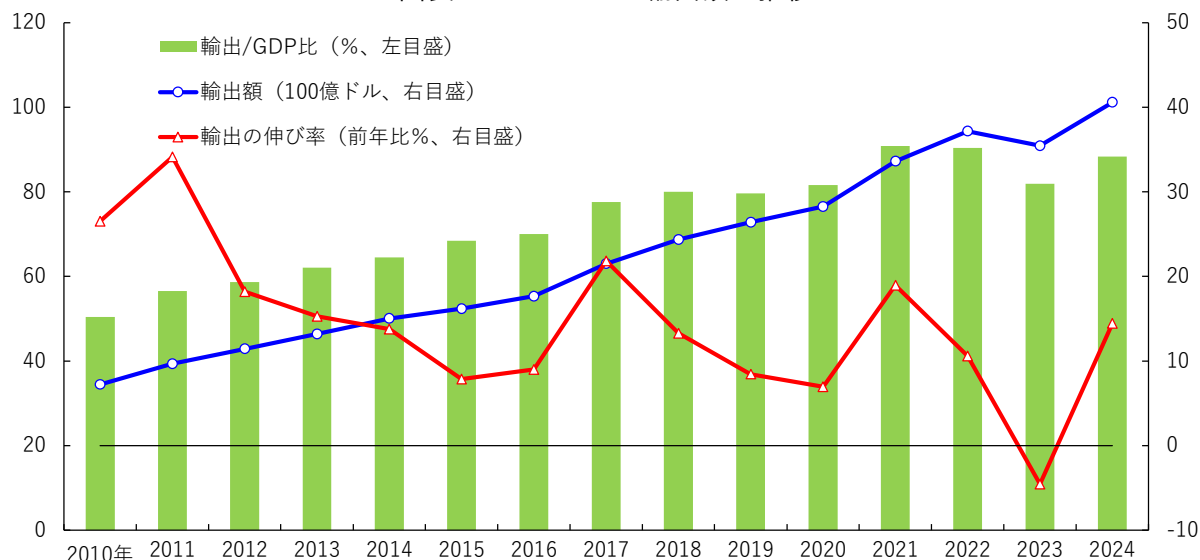
2. ベトナムの経済成長の軌跡と輸出主導型モデルの形成

1986 年、ベトナムは社会主義体制のもとで市場経済化と国際経済への統合を目指すドイモイ政策を導入した。この政策によって、農業中心だった経済構造が工業やサービス業へと転換し、外資の導入や輸出の拡大を軸に経済成長が加速した。さらに、1990 年代以降はインフラ整備や教育分野への投資が進められ、2007 年の世界貿易機関（WTO）加盟を契機として、ベトナムはグローバル経済との結びつきを一層強化した。

ベトナム経済の成長は、外需、とりわけ製造業の輸出が中心となっている。多国籍企業が中国以外の生産拠点を模索する「チャイナ・プラスワン」戦略の中で、ベトナムは低コストで勤勉な労働力を確保できる点や、中国と国境を接するという地理的な優位性、政府による積極的な外資導入政策によって、製造拠点として選ばれてきた。韓国系の大手企業であるサムスンや LG をは

じめ、日本企業や欧米企業も相次いで進出している。外資企業の主導のもと、ベトナムの輸出は年々増加している。2024 年のベトナムの輸出額は前年に比べて 14%増加し、4,059 億米ドルに達している（図表 1）。また、輸出額の国内総生産（GDP）に対する比率も、コロナ禍以降一貫して 8 割を超える高水準で推移しており、外需がベトナム経済成長の中心的な役割を果たしている。

図表 1 ベトナムの輸出額の推移

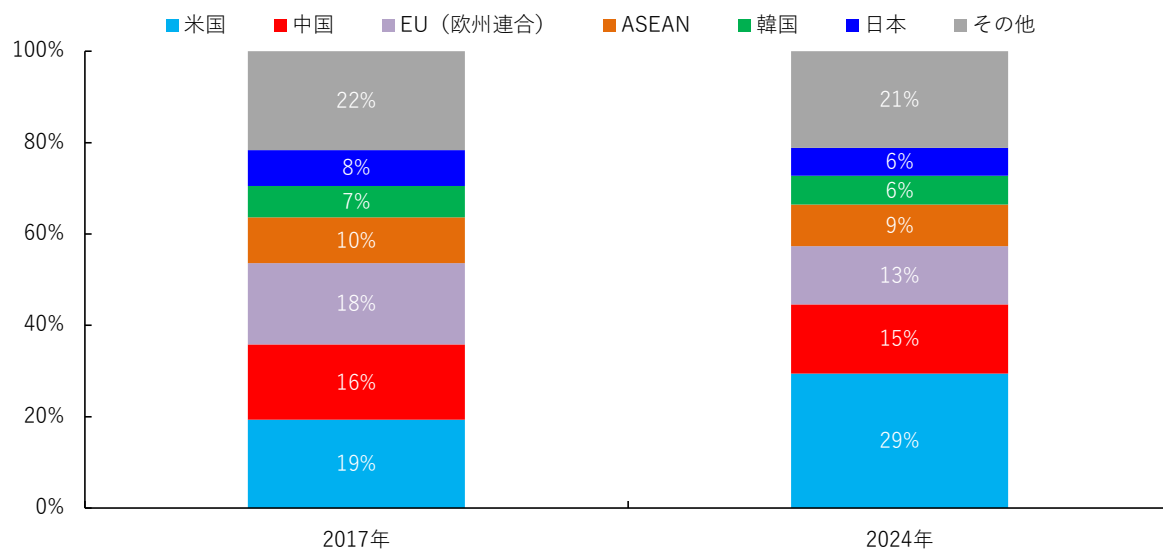


出所：IMF「World Economic Outlook, April 2025」、CEIC 資料より浜銀総研作成

3. 外需主導の経済成長の課題

ベトナムの輸出において、最大の相手国は米国であり、2024 年時点で全輸出額の 29%を占めている（図表 2）。次いで、中国、EU（欧州連合）、ASEAN が主要な輸出先となっており、韓国

図表 2 ベトナムの主要輸出先



注：2018 年以降、第一次トランプ政権下での米中貿易摩擦により、中国からベトナムに対米輸出品の生産拠点を移す動きが表れた。このため、本図表では、2024 年とともに、2017 年の輸出国、地域の比率を示した。

出所：CEIC より浜銀総研作成

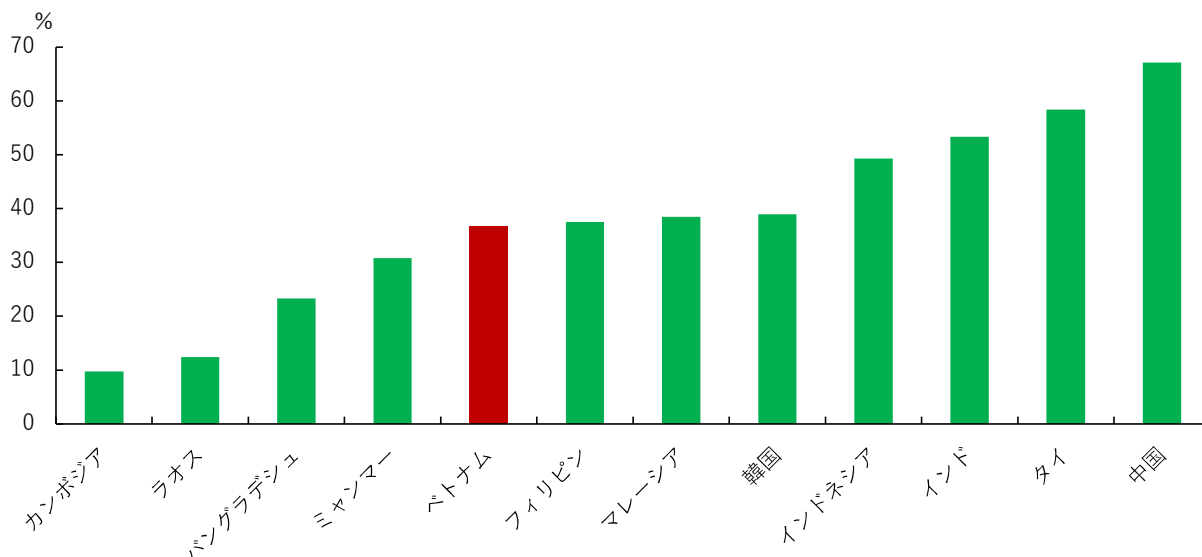
と日本もそれぞれ輸出全体の 6%を占める。主な輸出品目はコンピュータや電子機器、スマートフォン、機械設備、縫製品、履物、輸送機器などであり、これらがベトナムの外貨獲得を支えている。

一方で、外需主導型の経済成長が進む中で、いくつかの課題が顕在化している。まず、米国向け輸出への依存度が高い構造になっているために、米国の通商政策の変更（詳細は後述）や景気後退などによってベトナム経済が大きな影響を受けやすいことである。過去には米中貿易摩擦の影響で米国向け輸出が増加したこともあるが、米国市場への過度な依存はリスク要因となり得る。

また、ベトナム国内での現地調達率の低さも課題である。例えば、ベトナムに進出している日本企業の原材料・部品の現地調達率は 37%にとどまり、中国(67%)やタイ(58%)、インド(53%)と比べて大きく劣っている(図表 3)。多くの原材料や中間財を日本や中国、韓国などからの輸入に頼っており、グローバルサプライチェーンの混乱や為替変動、国際物流の停滞により生産活動が大きな影響を受ける状況になっている。

さらに、ベトナムの主要な輸出産業が、労働集約型の組立や加工関連の産業中心になっている点も課題である。ベトナム国内での生産はコストを重視した低付加価値分野が中心であり、高付加価値を目指す技術力や研究開発への投資は依然として低水準にとどまっている。このため、今後ベトナムで人件費などのコストが上昇すれば、これらの低付加価値分野の生産拠点が、ミャンマーやバングラデシュなど、よりコストの低い国や地域へ移転する可能性がある。以上の点から、ベトナム経済の持続的成長には輸出先の多様化や現地調達率の向上、産業の高度化が求められる状況である。

図表 3 海外進出日系製造業における原材料・部品の現地調達率



注：調査期間は 2024 年 8 月 20 日～9 月 18 日。

出所：ジェトロ「2024 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」（2024 年 11 月）より浜銀総研作成

4. 米国の高関税方針と米越貿易枠組みの合意

2025 年 4 月、米トランプ政権はベトナムからの輸入品に対し 46%という高関税を課す方針を

表明した。これは、米国の対ベトナム貿易赤字の拡大、ならびに中国からベトナム経由で米国に輸出される「迂回輸出」の増加が背景にある。突然の高関税の発表は、ベトナムの主要輸出企業や投資家に大きな衝撃を与え、為替や株価にも影響を及ぼした。

その後、ベトナム政府はトランプ政権との交渉を重ね、2025年7月2日に新たな貿易の枠組みに合意した。その主な内容は以下の通りである。

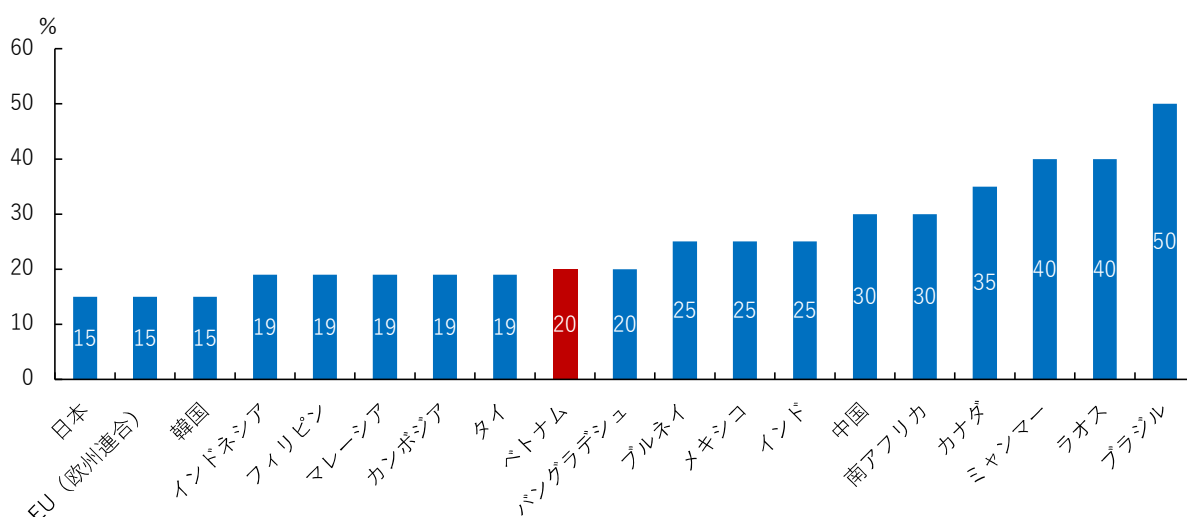
- ・ベトナムからの米国向け輸出品に20%の関税を課す。
- ・第三国からベトナム経由で米国に積み替え輸出される商品に40%の関税を課す。
- ・ベトナムの米国からの輸入品に対する関税を0%にする。

この新たな貿易の枠組みの経済的影響について考察する。まず、ベトナムの対米輸出品に20%の関税が課されることとなったが、この水準はブラジルやラオス、ミャンマー、中国、インド、メキシコなど他の新興国の関税率と比べると低い(図表4)。また、現状、ベトナム製品は低付加価値品が多いと考えられることから、ベトナムの対米輸出が人件費のはるかに高い米国内での生産に置き換わる可能性も低いと考えられる。そのため、ベトナム製品の米国市場における競争力の低下は避けられると考えられる。

もっとも、懸念要因も残されている。例えば、関税率の大幅な引き上げを背景に、米国内で消費者物価が上昇し、米国の個人消費が減少する懸念がある。その場合、米国の個人消費の減少は、ベトナムから米国への輸出の減少につながる可能性が否めない。

また、第三国からベトナムを経由して米国に輸出される商品に対する40%の関税措置については、中国からの迂回輸出を標的としたものであると考えられる。しかし、現時点では積み替え商品の基準などの詳細は決まっていない。ベトナムでは原材料や部品の多くを海外から調達しているため、この関税措置が中国以外の国・地域にも適用された場合¹、日本などからの通常の原材料

図表4 トランプ政権による各国への追加関税率(2025年8月19日時点)



注：インドへの追加関税率は8月27日から50%に引き上げられる予定。

出所：各種資料より浜銀総研作成

¹ 例えば、ベトナムの現地日本企業が米国向け輸出品を製造するため、日本から原材料や部品を調達する場合に、40%の関税が適用されるケースなどが想定される。

や部品の調達にも影響が及ぶおそれがある。また、この措置が中国からの輸入品に限定して厳格に適用された場合、中国側からの経済的圧力が強まる可能性もある。

一方で、前述の40%の関税措置が十分に徹底されず、ベトナムを経由した積み替え輸出品が引き続き大規模に米国へ輸出されるような状況になれば、トランプ政権によってベトナムに対し追加の制裁関税などが課される可能性も否定できない。このような事態となれば、ベトナムの輸出産業全体に悪影響が及ぶことは避けられない。

さらに、ベトナムの米国からの輸入品に対する関税を0%にすることで、今後ベトナム国内における米国製品、特に自動車²などの価格競争力が高まると予想される。その結果、ベトナム市場では、米国製品と、既存の日本企業や地場企業との自動車の販売競争が激化すると見込まれる³。

5. 求められるベトナム政府の対応

ベトナム政府はトランプ政権との間で新たな貿易の枠組みに合意したが、その運用にあたっては依然として不透明な要素が残っている。特に、前述した積み替え輸出品に対する40%の関税措置の実際の運用次第では、中国など他国からの反発を招く可能性があるほか、場合によっては米国から追加の制裁関税が課されるリスクもある。したがって、今後、ベトナム政府は慎重かつ真剣な対応が求められる。

今回の米国の関税導入をきっかけに、ベトナム政府および企業はこれまでの経済成長モデルを見直し、新たな成長モデルへの転換を迫られている。具体的には、輸出相手国・地域の多角化、技術力の向上とともにベトナム国内での部品等の調達率を引き上げること、そして内需の拡大などである。

まず、輸出先の多角化については、米国依存のリスクが顕在化したことで、日本やEU、中国、ASEAN、インドなど他の国・地域への輸出拡大戦略が今まで以上に重要となってくる。多国間の自由貿易協定(FTA)を積極的に活用し、輸出先を分散させることでリスクの軽減を図る必要がある。

また、ベトナムの製造業における現地調達率の向上も欠かせない。そのためには、ベトナム政府による工業団地や港湾などの産業インフラの整備や中小企業の技術力向上に対する支援などが不可欠である。それに加えて、規制緩和や税制面での優遇措置を導入し、国内外企業の新規参入や既存企業の設備投資を促進することで、ベトナム現地における企業の生産活動をさらに拡大させる必要がある。

そして、産業の高度化による高付加価値化も不可欠である。現在、ベトナムの製造業は組立・加工中心で付加価値の低い産業のウエートが高い産業構造になっているが、今後は、諸外国からの技術移転や研究開発投資を呼び込み、電子部品や素材産業、IT関連などの高付加価値分野への転換を進めることが求められる。

さらに、内需拡大の観点からみると、都市化の進展や中間層の増加を活かして、ベトナム国内

² それまで、ベトナムが米国から輸入する自動車に対する関税率は32%以上だった。

³ 現在、ベトナム市場で販売されている自動車の9割は、ベトナム国内で生産されたもの、または輸入関税が0%であるASEAN域内から輸入されたものである。

の消費市場を成長させることが必要である。最近は、都市部を中心に生活水準が向上し、消費者の購買力が高まることで、様々な分野で新たな需要が生まれている。しかし、こうした需要をベトナム企業の成長に結びつけるためには、ベトナム政府による積極的な政策対応が不可欠である。具体的には、所得格差の是正に向けた最低賃金の引き上げや、高速道路網の整備といった公共インフラの整備・拡充を図り自動車の購買意欲を高めることなど、消費市場の拡大を下支えするための政策の強化が今後一層求められる。

6. 期待される日本企業の対応

ジェトロの調査によると、2024年12月現在、約2,500社の日本企業がベトナムで事業を展開している⁴。日本企業によるベトナムでの事業展開は、2018年から2024年にかけて大きく拡大している⁵。2017年の対ベトナム直接投資残高は1兆7,637億円であったが、2024年には4兆4,913億円と約2.5倍に増加している（図表5）。業種別の構成比をみると、2017年は製造業が65.0%を占めており、特に一般機械や、電気機械、鉄・非鉄、化学・医薬、輸送機械などが中心であった。しかし、2024年には製造業の構成比が48.6%に低下し、非製造業の割合が51.4%と過半数を占めるようになっている。非製造業では金融や不動産への投資が顕著に増加しており、卸売やサービス業も着実に拡大している。日本企業のベトナム進出は従来の製造業中心から、金融や不動産など多様な分野へと広がっている。ベトナム経済の成長や市場の多様化を背景に、日本企業は現地での総合的なビジネス展開を加速させているといえよう。

今後、日本企業がベトナムにおいて引き続き積極的に事業展開を進めていく可能性は高いと考えられる。ベトナムは高い経済成長率と若く優秀な労働力を有しており、中国への生産拠点の依存リスクを分散できる点などから、事業拡大の拠点としての重要性が一層高まっている。

ただし、ベトナムにおいて外需主導型の経済成長に伴う課題が顕在化する中で、日本企業にはいくつかの対応が求められている。

まず、ベトナム政府と米国との新たな貿易の枠組み合意は、日本企業の事業環境にも影響を及ぼすと見込まれる。特に、積み替え輸出に対する40%の関税措置など、不透明な合意が今後のビジネスに及ぼす影響を見極めるために、最新の政策動向を継続的に把握し、現地政府や関係当局との情報交換を密に行うことが不可欠である。また、米国や中国など第三国の動向にも注意を払い、サプライチェーンや販売戦略の柔軟な見直しを進める必要がある。加えて、コンプライアンス体制の強化や、予期せぬ制裁や報復措置への備えも怠ってはならない。

また、輸出先の多角化とリスク分散の取り組みがより一層重要になる。ベトナム経済の米国依存リスクが顕在化したことを踏まえ、日本企業のベトナムにおける輸出活動においても、EUやASEAN、中国、インドなどの新たな輸出先への販路拡大や、多国間FTAを活用した戦略的な輸出体制の構築が求められる。こうした対応により、外部環境の変化に対する耐性が高まり、事業の

⁴ ジェトロ「ベトナムにおける日韓産業協力 第三国での日韓産業協力を探る（2）（2024年12月4日）」資料。

⁵ 2018年以降、第一次トランプ政権による対中関税の引き上げを契機に、いわゆるチャイナリスクが顕在化したため、中国に生産拠点を有する日本企業は、リスク分散や追加関税の回避を図るため、生産拠点を中国からベトナムなど東南アジア諸国へ移転する動きを一層強めた。

安定的な成長が期待できる。

次に、現地化や産業高度化への貢献も不可欠である。今後、ベトナム政府が製造業の現地調達率や技術力の向上を目的として支援策を強化すると見込まれる中、日本企業も現地パートナー企業との協力や技術移転、研究開発投資などを積極的に推進していく必要がある。現地調達率の向上に加え、電子部品や素材、IT分野での高度化に貢献することで、ベトナム産業全体の競争力強化と自社の付加価値向上の双方を実現することができる。

さらに、都市化や中間層の拡大を背景に、ベトナム国内市場の成長余地は大きく、消費財やサービス分野でのビジネスチャンスが拡大している。ベトナムの消費者が持つ嗜好や生活スタイル、さらには現地の価格水準に合わせた商品やサービスを開発・提供することが重要である。日本で流通している製品をそのまま持ち込むのではなく、ベトナム独自の文化や最新のトレンドを取り入れ、現地市場に適合した形で展開することが求められる。これらを踏まえ、日本企業は中長期

図表 5 日本の対ベトナム直接投資残高

業種	2017年		2024年	
	残高（億円）	構成比（%）	残高（億円）	構成比（%）
製造業	11,462	65.0	21,846	48.6
食料品	510	2.9	1,612	3.6
繊維	205	1.2	564	1.3
木材	367	2.1	1,249	2.8
化学・医薬	1,249	7.1	2,401	5.3
石油	1,165	6.6	-958	-
ゴム・皮革	159	0.9	280	0.6
ガラス	410	2.3	709	1.6
鉄・非鉄	1,434	8.1	2,853	6.4
一般機械	1,317	7.5	3,804	8.5
電気機械	1,375	7.8	3,413	7.6
輸送機械	1,878	10.6	2,611	5.8
精密機械	650	3.7	1,239	2.8
非製造業	6,175	35.0	23,067	51.4
農・林業	14	0.1	-	-
漁・水産業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	72	0.4	419	0.9
運輸業	167	0.9	736	1.6
通信業	42	0.2	170	0.4
卸売	543	3.1	1,727	3.8
金融	3,977	22.5	10,923	24.3
不動産業	827	4.7	5,798	12.9
サービス業	358	2.0	850	1.9
合計	17,637	100.0	44,913	100.0

注：日本の対ベトナム業種別直接投資は国際収支ベース。報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「-」と表示。「製造業」、「非製造業」は、各内訳項目、「-」に、「その他」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と一致しない。

出所：財務省「対外直接投資残高（地域別・業種別）」より浜銀総研作成

的な視点で事業戦略を再構築し、ベトナム社会と共に持続的な成長を目指すべきである。

7. おわりに

ベトナム経済は外需主導型の成長モデルによって目覚ましい発展を遂げてきたが、米国向け輸出への過度な依存や現地調達率の低さといった課題も抱えている。2025年4月のトランプ政権による高関税方針と、その後の米越間合意による貿易の枠組みの変更は、ベトナム経済の転換を迫る大きな契機となる可能性がある。今後は、米国向け輸出への過度な依存から脱却し、輸出相手国・地域の多角化や、現地調達率・技術力の向上、拡大が見込まれる国内消費市場への参入などが不可欠である。日本企業も、ベトナムにおける輸出先の多角化を図るとともに、現地調達率や技術力の向上への貢献に加え、現地のニーズに合った商品やサービスの提供に一層取り組むことが期待される。ベトナム経済が持続的な成長を実現するためには、政府・企業・社会が一体となり、構造改革とイノベーションを推進し続けることが求められる。

執筆者紹介



白 鳳翔（はく ほうしょう）

浜銀総合研究所 調査部 主任研究員

国際公認投資アナリスト（CIIA）

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

担当分野：中国の経済・マーケット・産業全般の調査・分析、
ベトナム・タイ・インド経済の調査・分析

執筆者の関連レポート

○HRIテーマレポート「加速する少子高齢化が及ぼす中国経済への影響」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250703_haku

○HRIテーマレポート「米中貿易摩擦をゲーム理論で読み解く」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report250626_haku

○HRI研究員コラム「中国の買い替え支援策の限界と新たな経済成長モデルへの転換」

https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=column250508_haku

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。